



巻頭言

わが国の国際性と情報処理

山本 欣子*

昨年5月のTIME誌によれば、10年後のコンピュータ技術は日米の関係が逆転し日本が世界のトップに立つ可能性があるという報じ、また英国にも、21世紀はエレクトロニクスで日本が世界を制覇するという声があると聞く。現在米国につき3万台以上のコンピュータを持ち、政府が自由化対策に5ヵ年で約600億の助成金を出し、現在また超LSIに数百億の研究費をつぎ込むなど、わが国のコンピュータ技術にかける官民一体の熱意のすさまじさを、羨望とも脅威ともつかぬ眼で見ている海外の評価は、決して好意的なものではないという。

最近ヨーロッパを訪ねた人が受けた質問は、日本が現在なお総力をあげてコンピュータの新技术を開発し次々と新機種を製造しているその真の目的は何なのか、既に国内は十分にコンピュータ化が実現しているではないか……という疑問であったという。十数年来英仏独等の欧州諸国は、国産コンピュータの育成に日本同様、政府の強力なバックアップ体制をしき努力を続けてはきたが、必ずしも日本のように成功しなかった。彼等の質問の裏には、日本製コンピュータの欧州向大量進出への強い警戒が含まれている事は明らかである。数年前までは米国の巨大資本に、日欧が協力して対抗せねばならぬと日本に対し同盟意識を持っていた欧州諸国が、徐々に日米を同一の対象として見なす眼に変ってきたことも事実であろう。こういった変化は最近貿易問題をめぐるEC諸国の日本に対する批難の一環であろうが、こと国際間では政治的、経済的軋轢が、技術、学術の分野にまで波及する可能性がないとはいえない。そしてまたその逆もあろう。

折りしも1980年には情報処理学会始まって以来の大事業であるIFIP Congress 80が日濠共催で開催される。IFIP総会において前例のない共催という決定になった経緯は、密接な経済交流を持つ日濠両国の国際関係をおもんばかっての配慮と聞く。

いずれの分野にしろ、国際会議の開催国に選ばれることはその国の国際的評価の表われであろうが、1980

年までにわが国で行われる他の国際会議は現在確定のものだけでも、データベース、パターン認識、コンピュータ通信、医療情報処理、CAD等多彩をきわめる。国際会議の運営をかなりの労力と資力を投じて実施することはある意味では先進技術を持つ国の義務でもあり責任でもあり、前述のような国際評価の厳しさをいささかなりとも緩和し得る絶好の機会と見るべきかも知れない。しかしながら過去の例をみると少なくとも情報処理分野における国際会議は1部の人達の並々ならぬ努力と、1部の企業のひとかたならぬ負荷の上で実施されてきた。日本で開催される国際会議は、地理的条件から欧米の参加者が現地に比べ半分から3分の1以下になるのは止むを得ない。それを補う意味もあって国内のより多くの参加者を期待することになるが、過去の例によるとその層は極めて限られている。比較的汎用性があると考えられる過去2回の日米コンピュータ会議においても、日本の参加者は大手メーカ、公共企業、大学等、僅か12,3程の機関からの参加者だけで全体の70%を占め、殊に一般ユーザの参加は極めて少ない。もちろん会議内容もさることながら、現在3万を超えるコンピュータ台数からするとその分布の著しい片寄りがいささか気になる。

また少なくともbilingualであることが知識人としての最低条件であるという世界的常識があるそうだが、日本の実情は、多くの日本人参加を募るには同時通訳が不可欠であり、3日間で1000万に近い出費は会議の財政を大きく圧迫する。また適当な費用で、他国並みのレベルの国際会議を開催しうる会場がこの東京に皆無に近い。これらの悪条件が重なり、欧米の先進国が何げなく気軽に国際会議を開催するのに比べ、わが国では極めて大事となる。これは毎年200万を超える海外旅行者を出しながら、肝心な点でまだ真の国際化が欠如しているアンバランスな現状の表れであり、この数年は数々の国際会議を通し、わが国の情報処理分野の国際性が内外に試される好機ともいえる。

(昭和52年2月3日受付)

* 本会常務理事 (財)日本情報処理開発協会開発部長